

## 中小企業のための原価計算 ～見える化でわかる～ 第5回

### … ～原価の範囲について～ …

今回は、「原価の範囲」についての話です。原価計算においてはどのようなコストが対象となるのでしょうか。結論から申し上げますと、「製品を生産するためにかかったコスト」です。

企業においてはさまざまなコストが発生します。この原価計算の対象となるのは設計活動や製造活動などにおいて製品を生産し、完成させるために要したコストです。これ以外の活動、たとえば販売活動や管理活動などについて発生するコストは原価ではなく、非原価となります。

財務諸表との関係においては、製造原価（原価）及び期間費用（非原価）として区分されます。製造原価（原価）はコストを一旦製品に集計させておき、製品が販売されたときに費用として処理されるのに対し、期間費用（非原価）は、発生したコストをすべてその期間の費用として処理することになります。

原価は企業の生産に関する活動において消費された経営資源をしめすものであり、生産の姿そのものの実態を会計手続きによって写し出したものともいえます。

以下に原価の3大要素を示します。

費用科目	内容
材料費	製品の素材となる材料や部品の消費によって発生する原価をいいます。
労務費	労働用役の消費によって発生する原価をいいます（製造にかかわる従業員・工員に対する給与・賃金、手当、福利費などの人件費）。
製造経費	上記以外で製造に関して発生する全ての原価をいいます（減価償却費、修繕費、水道光熱費、固定資産税など）。

（参考文献：経営に活かす原価計算の実務 公認会計士 金岡光男 同文館出版）

お問い合わせはお気軽にどうぞ！ 電話：03-6266-2533

法人3課 田辺・辻田・栗原・高柳・高畑・大塚・神谷・安達